

北日本漁業経済学会 ニュースレター

第41回 岩手県盛岡大会報告

2012年11月9日（金）、10日（土）の両日にわたり、岩手県盛岡市・岩手県自治会館・第1会議室において、第41回北日本漁業経済学会大会が開催されました。

今大会では「沿岸漁村における震災復興の現状と課題」と題してシンポジウムを企画し、全体で100余名の参加者を得て、下記の通り、シンポジウム、一般報告、総会および懇親会を滞りなく実施することができました。シンポジウムのコーディネーターを勤めて頂いた二平章氏（漁業情報サービスセンター）、総合討論・司会を勤めて頂いた濱田武士氏（東京海洋大学）、井ノ口伸幸氏（岩手県水産技術センター所長）をはじめ、報告者、参加者及びご協力頂いた全ての皆様に厚く御礼申し上げます。また、本大会には岩手県、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県信用漁業協同組合連合会、岩手県水産技術センター、東京水産振興会、全国漁業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会の後援をいただきました。ここに記し、改めて謝意を表します。

シンポジウム（11／9）

会場；岩手県自治会館・第1会議室

共通論題；『沿岸漁村における震災復興の現状と課題』

主催者挨拶 二平 章（北日本漁業経済学会会長）
挨拶 大井誠治（JF岩手県漁連会長）

〔講演〕

1. 沿岸漁村・漁業復興のための基本的視点

加瀬和俊（東京大学社会科学研究所教授）

2. 震災復興の到達点と今後の計画

本田直久（水産庁）

3. 漁村の成り立ちと「なりわい」重視の復旧・復興対策

大村益男（岩手県農林水産部技術参事兼漁港漁村課総括課長）

4. 漁協の震災被害と漁業復興への取り組み

畠山昌彦（JF田老町漁協総務部指導課長）

5. 浜の女性からみた震災復興

熊谷節子（JF綾里漁協女性部長・岩手県漁協女性連絡協議会副会長）

6. 自治体職員の復旧支援活動と復興課題

菊池行夫（釜石市産業振興部水産農林課課長）

総合討論 司 会；濱田武士（東京海洋大学准教授）
井ノ口伸幸（岩手県水産技術センター所長）

懇 親 会；会場…「岩手県自治会館内・レストラン飛鳥」 参加者…約50名

一般報告(11/10)

会場；岩手県自治会館・第1会議室

1. 東日本大震災からの水産業復興に関わるNGO/NPOの役割
阿高麦穂（東京海洋大学）
2. 函館市街地に立地する加工・物流業者の津波被災BCPIに対する認識の現状
山下成治（北大院水）・橋詰知喜（北海道開発局函館開発建設部）
3. 水産物の「風評被害」の対応策に関する議論
片山知史（東北大学大学院農学研究科）
4. 消費市場の取扱量からみた三陸養殖銀ザケ価格暴落の要因
清水幾太郎（水研セ中央水研）
5. サケマス市場における北海道産サクラマスの位置づけに関する考察
大串伸吾(JSPS DC2 北海道大学大学院)・宮澤晴彦(北海道大学)・卜部浩一(北海道立総合研究機構)
6. 北海道の漁協女性部が行う経済的活動
小泉聡美（北海道大学大学院水産科学院）
7. 我が国における天然親ウナギ漁獲量の減少要因の検証
富塚 叙（水産庁栽培養殖課）
8. 沖合底びき網漁業の経営改善と漁業管理
一道南太平洋地域におけるスケトウダラ資源利用をめぐる一
野村 歩（北海道大学大学院農学院） 宮澤晴彦（北海道大学）

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

総会・理事会報告

本大会における学会総会は加藤辰夫氏（福井県立大学）を議長に選出し、11月10日13時より、岩手県自治会館・第1会議室において開催されました。またこれに先立ち、11月8日にはアイーナ岩手県民情報センター内会議室において理事会が開催されました。以下、主な協議内容、報告事項についてご報告致します。

（1）新入会員承認

前回大会以降、新しく後藤卓治（漁港漁場漁村技術研究所）、松石隆（北海道大学水産学部）、石村学志（北海道大学サステイナビリティ学術センター）、新田義修（岩手県立大学）、野村歩（北海道大学大学院・農学院）、泉澤大地（北海道大学大学院・農学院）、阿高麦穂（東京海洋大学大学院）、各氏の入会が承認されました。

（2）学会誌・短信発行について

昨年度発行の学会誌第40号はかなり発行が遅れてしまいました。このことについては編集幹事より、編集委員会体制が水産大学校の三輪千年氏を中心とした体制に大きく変わり、新体制での初仕事ということで不慣れな部分が多々あったといった説明があり、また改めて謝意が表明されました。また、本年度の発行計画については例年通り、学会誌「北日本漁業」第41号を2013年3月末の奥付で発行する予定です。内容は41回大会シンポジウム講演論文と一般投稿論文等となります。短信（ニュースレター）につきましても例年通り、2013年1月、8月、9月の計3回発行する計画としました。

(3) 次年度大会開催地およびシンポジウムテーマの計画

次年度大会開催地・会場については、シンポジウムテーマとの関連で設定することとしました。また、シンポジウムテーマは他分野研究者との連携や地域密着型のテーマ設定等を考慮しつつ、今後シンポ担当理事を中心に検討していくこととなりました。シンポテーマにつきましては会員の皆様からも事務局にご意見をお寄せ下さい。

(4) 決算・予算

2011年度決算（特別会計決算を含む）につきましては、田尾、山下両監事の監査報告を含め、原案通り承認されました。また、2012年度予算案についても原案通り承認されました。以下に承認された決算書、予算書を掲載します。

（５）訴訟問題の経過と対応について

2011年6月16日の和解後、学会ホームページの掲載事項を巡り当学会が再度提訴される事態となっておりましたが、総会では当該訴訟の基本的争点と経過概要の説明がなされた後、今後の裁判に当たっては会長を中心に対応していくことが確認されました。

（６）投稿規定の策定・執筆要領の改訂について

前年度の総会では、学会誌の投稿規定を学会誌編集委員会の責任で整備・新設し、合わせて執筆要領の見直しを進めることとされておりました。それを受けて学会誌編集委員会では投稿規定の原案を策定し、理事会・総会に提案した結果、部分的な字句上の修正はありましたがほぼ原案通り承認されました。新設された投稿規定は別紙の通りです。なお、執筆要領の改訂については編集委員会に一任し、新執筆要領は投稿規定とともに次号学会誌（第41号）から毎号掲載することとしました。

学会誌編集委員会からのお知らせ

（１）掲載料の徴収について

大会後、編集委員会で検討した結果、投稿規定にある掲載料の徴収については以下のように実施することとしました。

- ①シンポジウムの報告論文、書評、及びその他編集委員会で執筆を依頼した原稿については掲載料徴収の対象としない。
- ②今春発行予定の学会誌第41号に掲載されたものについては掲載料を徴収しない。今年度中は会員への周知期間とし、次年度の第42号からこれを実施する。
- ③掲載料は掲載が認められた後、速やかに学会費と同じ方法（郵便振替または銀行振込）で納入すること（振替口座、銀行口座の番号等は学会誌に記載）。

（２）投稿原稿の送付先について

投稿規定に則り、今後、学会誌への投稿原稿は学会事務局宛ではなく、下記編集委員会事務局宛お送り下さるようお願いいたします。なお、学会誌編集委員会の新体制についても改めて記載しておきますので、ご承知おき下さい。

<投稿原稿送付先>

759-6595 山口県下関市永田本町 2-7-1 独立行政法人水産大学校
三輪千年（北日本漁業経済学会誌編集委員会事務局・編集委員長）宛
メールアドレス； miwa@fish-u.ac.jp

<編集委員会体制>

編集委員長；三輪千年（水産大学校）

編集委員；宮澤晴彦（北海道大学）、古林英一（北海学園大学）、宮崎隆志（北海道大学）

長谷川健二（福井県立大学）、副島久実（水産大学校）、廣田将仁（中央水産研究所）

甫喜本憲（水産大学校）

編集幹事；宮澤晴彦、甫喜本憲、三木奈都子（水産大学校）、大谷誠（水産大学校）

（３）学会誌第41号の原稿提出期限について

次号学会誌第41号に投稿される方は、2013年1月末を目途に上記水産大学校・三輪氏宛、メールないし郵便（原稿1部＋FD、CD等添付）で原稿をお送り下さい。なお、メールで投稿される方も、電子媒体とプリントアウトした原稿1部をメール投稿後速やかに郵送して下さい。

また、添付して頂いた電子媒体につきましては、基本的にお返しできかねますのでご注意ください。

＜大会印象記＞

北日本漁業経済学会・盛岡大会に参加して

芥川遼甫（福井県立大学大学院）

本学会には初めて参加し、主に三陸沿岸、特に岩手県の漁村における東北地方太平洋沖地震発生以降の復興の現状および今後の展望・課題について各先生方の発表、またシンポジウムを通して勉強させて頂いた。親戚が岩手に住む私にとっては、特に強い感心を持って、三陸沿岸の漁村の在り方の特徴についても併せて学ぶことが出来た。被災地の中でもとりわけ津波の影響の大きかった岩手県沿岸中南部のリアス式（沈降）海岸に位置する漁村は、古来より「集落」・「漁港」・「漁船」・「漁業権漁場」の1セットからなっており、生業の割合のほとんどが漁業を占める地域住民にとっては「漁港」なしに「集落」を設けることが難しい構造になっている。漁村の復興に際しては漁港の整備、特に安全な船着場の確保が最優先に行わなければならない、各地で国や公共団体による作業が行われている。しかしそういった急を要する復旧作業でも、例えば、国から復旧のための国庫補助を確保するため現地で行われる「災害査定」では複数省庁職員相互の意見の食い違いによって協議が長引くことがあったり、全て円滑になされているとは言えないのが現状である。漁協また生産者の人手不足も深刻である。漁業者と行政の間に板挟みになり漁協を遠のいた職員も少なくない。生産者についても漁村から仮設住宅に移ったことで生産地から遠のき移動に時間や労力が掛かったり、見知らぬ世帯に囲まれて家を長時間開けることも出来ない等といった理由から女性や高齢者の労働力の減少も目立つ。また周知の通り放射性物質の流出による三陸沿岸生産物の販売量また単価の下落は国内向けのみならず、中国などへの輸出産業へも影響を出している。岩手県内でも特にサケの中国への輸出量の多い田老町では今後の輸出量の低下、単価の下落が心配されている。生産量や漁場環境の回復については漁協や漁民には行動が可能であるが、放射能汚染また風評被害については抜本的な行動を起こすことは出来ない。岩手の水産物の「安全」を国内外に発信し、消費者にとって「安心」であると認識させることは、行政はもとより我々水産経済学に関わる研究者の使命であるということ改めて実感した。

しかし震災のもたらした最悪の状況の中でも岩手の漁民たちには、日本中、ひいては世界中からの支援の下「自分たちで育ててきたハマは、なるべく自分たちで立て直そう」という強い信念が芽生えた。そして「自分たちは皆同様に被災した仲間であり、皆一緒に頑張っていかなければいけない」という結束意識も生まれた。就業者の減少のみならず、漁場管理方法の調整や漁港・漁場整備の滞り、協業・共同化の試行錯誤など今後様々な問題の出現が予想される。そのような中でも、実に気高く辛抱強く復旧・復興に取り組む漁民と彼らを支える方々のたくましい姿勢を、今後生涯を通してしっかりと見つめさせて頂きたいと思った。

また震災には直接関係ないものの、今日、特に注目すべきトピックについての発表も併せて聞くことが出来た。近年、国産の漁獲量が減りつつあるウナギについては、その生態と我が国の河川環境条件またダム建設状況などと照らし合わせ、減少の原因を追求するとともに現在、水産庁で講じられている対策を知ることが出来た。また北海道での近年の水産業の動きについて、サクラマス道の位置づけや日本国内での流通状況、漁協女性部の地域に密着した経済的活動と展開していく上での課題、またスケトウダラを漁獲する沖合底引き網漁業の漁場管理方法、人件費削減等の経営改善策について学ぶことが出来た。

我が国の最大かつ最重要と謳われる北海道および三陸沿岸の漁場と、大切な漁村を世代を超えて守り続けてきた漁民と、その歴史にさらに興味を持つとともに、自分の今置かれている「水産経済学研究者」とはどのような存在なのかを考える機会を頂いたこと感謝致します。

第41回北日本漁業経済学会大会後記

野村歩（北海道大学大学院・農学院）

東北大震災から1年と8ヶ月が経過した現在、新聞テレビなどのニュースは中韓両国との領土問題、衆院選などで忙しい。ともすればあの震災が既に過ぎ去った過去のことのよう扱われることさえある。それは我々震災被害を直接には受けなかった一般の人間も同様だろう。しかし、今回震災を実際に目の当たりにし、その復旧復興に携わっておられる大村、畠山、熊谷、菊池各氏の生々しい話を伺ううちにそのような太平楽でふやけた気分は完全に吹き飛ばされた。震災は断じて過去などではなく、現在のしかも我々一人一人が直面している問題だということに気づかされる。しかし、同時に「自分ごときに何ができるのか？」といった途方もない疲労感のようなものを感じてしまうのもまた事実である。余りに重大な「現実」に圧倒されてしまうのだ。そういったなかでも、熊谷氏の漁協女性部活動による地域コミュニティの回復など実際の現場実務をされている方の実感を聞けると少しは希望が湧いてくるし、何よりも「五体満足で勉強できる今の境遇に感謝し、日々精進しよう」と思う。

話題は変わるが、シンポ前日の理事会の席上で二平会長がこれからの北日本漁業経済学会の発展方向性として「経営経済研究と資源研究の協力」ということを仰った。今年入会を許された新参加者が生意気を言うようで非常に恐縮なのだが、この点数十年前から全く進歩がないのではないだろうか？昭和40年代の様々な議論の資料中にも「資源研究者と経営経済研究者の協力」という文言は散見されるし、昭和50、60年代になってもそれは同じである。しかし、現状「漁業権開放論」「IQ,ITQ導入論」「TAC適用厳格化」など机上の空論とも言うべき議論がかまびすしい。これらの議論は漁業が其々の浜に根差した地域産業であるという点を全く無視した議論ばかりである。この漁業＝地域産業という視点は本来水産経営経済研究者が最も重視してきた点ではなかったか。さらに見過ごせないのはこれらの議論は経営経済研究者が「協力者」としてきた「資源」研究者とその周りの有識者（一部には有識者と呼ぶに怪しい人たちも含まれると思うが…）から提示されているという点である。「経営経済」と「資源」の乖離がこの様な事態を生みだしている。両者の協力体制構築は現在の日本の水産学喫緊の課題と言ってよいのではないだろうか。

さらに漁業は変動する資源に対し漁具が作用し、漁獲された魚が流通し販売されるという流れを経て完結する。この様に考えれば漁業を考える際には上述の経営経済と資源の二点に漁具を付けくわえた三つの視点から考えるのが妥当ではないだろうか。二平会長の「経営経済と資源」に「漁具」を付け加えることを提案したい。

最後になるが、我々学生も経営経済の「タコつぼ」に閉じこもらず、研究室を出て他の研究室と「他流試合」を行うべきと強く感じる。自戒の念も込めつつ水産学を学ぶ多くの学生に呼びかけたい。

北日本漁業経済学会事務局（事務局長；宮澤晴彦）
〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目
北海道大学大学院農学院 水産経営経済学分野
TEL 011-706-4139 FAX 011-706-3640
〒041-8611 函館市港町3-1-1
北海道大学水産学部 海洋社会科学分野
TEL 0138-40-8834 FAX 0138-40-8835
E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp

*事務局は札幌に移転しましたが、函館に郵便物を送られても届きます（返送されることはありません）。メールアドレスは従来通りです。